

2024年3月22日（金）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

中堅・中小組合含め、高水準の回答続く！ ～2024 春季生活闘争 第2 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は3月21日（木）17:00時点で、2024 春季生活闘争の第2 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した 1,446 組合の定昇相当込み賃上げの加重平均は 16,379 円・5.25%（昨年同時期比 4,825 円増・1.49 ポイント増）となった。第1 回回答集計（16,469 円・5.28%）とほぼ同水準を維持しており、比較可能な 2013 闘争以降で、額・率とも最も高い。賃上げ分が明確に分かる 1,237 組合の賃上げ分は、11,262 円・3.64%（同 4,668 円増・1.39 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降、最も高くなった。
1,446 組合のうち、組合員 300 人未満の中小組合は 777 組合で、その定昇相当込み賃上げは 11,916 円・4.50%（同 3,153 円増・1.11 ポイント増）となり、全体と同じく 2013 闘争以降最も高い。賃上げ分が明確に分かる中小組合 607 組合の賃上げ分は 8,549 円・3.15%（同 3,076 円増・1.09 ポイント増）で、2015 闘争以降で最も高い。
中堅・中小組合を含め、依然高い水準の回答が続いている。引き続き「人への投資」と月例賃金にこだわって粘り強い交渉を構成組織・地方連合会とともに支援していく。
- 要求提出済みは 4,986 組合（同 3 組合減）、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求したのは 3,836 組合（同 72 組合減）である。1,182 組合が妥結済みで、そのうち賃金改善分を獲得した組合は 765 組合（同 107 組合増）に達している。

添付資料：

1. 第2 回回答集計結果 総括表（賃金、要求状況・妥結進捗状況） 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2024 年春闘争
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2024.html>



●今後の公表予定：

- 4月4日（木） 第3 回回答集計結果（3 月内決着回答ゾーン《後半》） 記者会見（16:15 予定）
4月18日（木） 第4 回回答集計結果（4 月中盤） 定例記者会見（16:00 予定）



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年3月22日公表）				昨対比	2023回答（2023年3月24日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	1,446 組合 1,946,077 人	16,379 円	5.25 %	4,825 円 1.49 ポイント	1,290 組合 1,814,449 人	11,554 円	3.76 %				
300人未満 計	777 組合 80,469 人	11,916 円	4.50 %	3,153 円 1.11 ポイント	706 組合 77,374 人	8,763 円	3.39 %				
～99人	444 組合 20,301 人	9,967 円	4.05 %	2,508 円 0.91 ポイント	389 組合 18,221 人	7,459 円	3.14 %				
100～299人	333 組合 60,168 人	12,559 円	4.62 %	3,370 円 1.16 ポイント	317 組合 59,153 人	9,189 円	3.46 %				
300人以上 計	669 組合 1,865,608 人	16,572 円	5.28 %	4,889 円 1.50 ポイント	584 組合 1,737,075 人	11,683 円	3.78 %				
300～999人	353 組合 197,655 人	15,242 円	5.26 %	4,374 円 1.39 ポイント	306 組合 172,739 人	10,868 円	3.87 %				
1,000人～	316 組合 1,667,953 人	16,730 円	5.28 %	4,958 円 1.51 ポイント	278 組合 1,564,336 人	11,772 円	3.77 %				

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年3月22日公表）				賃上げ分 昨対比	2023回答（2023年3月24日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
			額	率				額	率
	1,237 組合 1,788,186 人	16,926 円	11,262 円	4,668 円 1.39 ポイント	967 組合 1,449,635 人	12,033 円	6,594 円	5,439 円 2.25 %	
300人未満 計	607 組合 68,612 人	12,934 円	8,549 円	3,076 円 1.09 ポイント	453 組合 59,092 人	9,893 円	5,473 円	4,420 円 2.06 %	
～99人	317 組合 15,624 人	11,165 円	7,160 円	2,201 円 0.84 ポイント	200 組合 10,780 人	9,147 円	4,959 円	4,188 円 2.02 %	
100～299人	290 組合 52,988 人	13,421 円	8,959 円	3,371 円 1.18 ポイント	253 組合 48,312 人	10,067 円	5,588 円	4,479 円 2.06 %	
300人以上 計	630 組合 1,719,574 人	17,083 円	11,371 円	4,729 円 1.40 ポイント	514 組合 1,390,543 人	12,127 円	6,642 円	5,485 円 2.26 %	
300～999人	333 組合 187,589 人	15,512 円	10,366 円	4,179 円 1.34 ポイント	275 組合 155,849 人	11,147 円	6,187 円	4,960 円 2.24 %	
1,000人～	297 組合 1,531,985 人	17,277 円	11,493 円	4,793 円 1.41 ポイント	239 組合 1,234,694 人	12,253 円	6,700 円	5,553 円 2.26 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年3月22日公表）				引上げ額/率 昨対比	2023回答（2023年3月24日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	63 組合 59,030 人	9,255 円 3.29 %	280,894 円 290,149 円	3,374 円 1.17 ポイント	65 組合 64,793 人	5,881 円 2.12 %	276,785 円 282,666 円	
A方式30歳	71 組合 66,851 人	8,833 円 3.45 %	256,026 円 264,859 円	4,034 円 1.56 ポイント	77 組合 105,464 人	4,799 円 1.89 %	254,074 円 258,873 円	
B方式35歳	58 組合 47,285 人	13,903 円 4.93 %	282,210 円 296,112 円	3,194 円 1.06 ポイント	69 組合 70,948 人	10,709 円 3.87 %	276,467 円 287,030 円	
B方式30歳	46 組合 28,520 人	16,051 円 6.53 %	245,812 円 261,864 円	3,788 円 1.40 ポイント	52 組合 35,040 人	12,263 円 5.13 %	239,260 円 251,523 円	
C方式35歳	51 組合 84,973 人		305,775 円 317,197 円		62 組合 171,526 人		298,084 円 305,383 円	
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円		0 組合 0 人		0 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

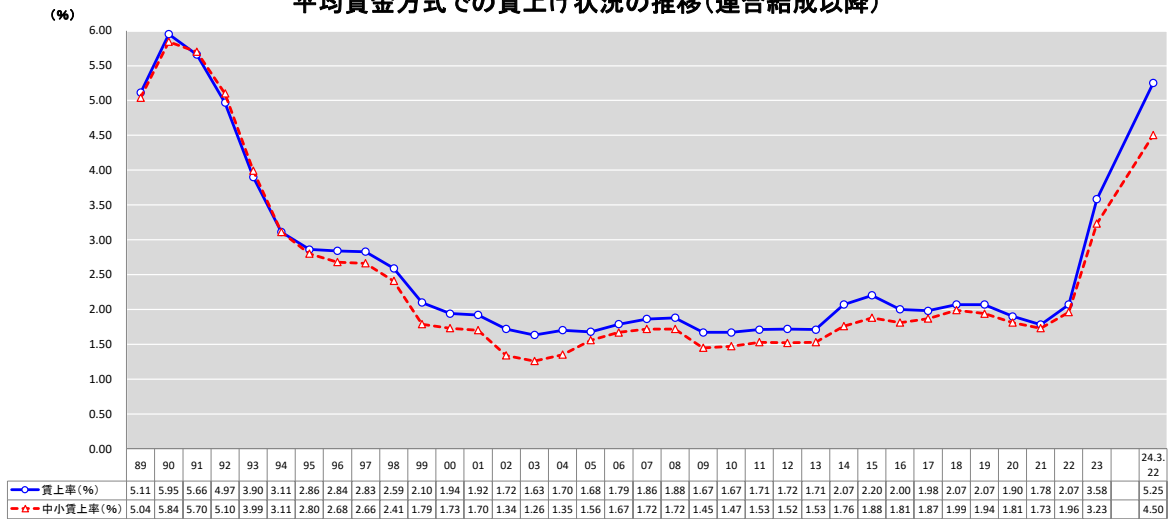
2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2024回答 (2024年3月22日公表)		2023回答 (2023年3月24日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,635 組合		7,589 組合	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要 求	4,986 組合	65.3 %	4,989 組合	65.7 %
	3,836 組合	50.2 %	3,908 組合	51.5 %
要求検討中・要求状況不明	2,649 組合	34.7 %	2,600 組合	34.3 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	3,836 組合		3,908 組合	
妥結済				
ヤマ場過より前 (2024:3/8まで・2023:3/10まで)	292 組合	7.6 %	156 組合	4.0 %
先行組合回答ゾーン (2024:3/9-15・2023:3/11-17)	552 組合	14.4 %	654 組合	16.7 %
3个月内決着回答ゾーン (前半) (2024:3/16-22・2023:3/18-24)	302 組合	7.9 %	123 組合	3.1 %
確認中	36 組合	0.9 %	26 組合	0.7 %
小計	1,182 組合	30.8 %	959 組合	24.5 %
未妥結	2,654 組合	69.2 %	2,949 組合	75.5 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	1,182 組合		959 組合	
賃金改善分獲得	765 組合	64.7 %	658 組合	68.6 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	11 組合	0.9 %	58 組合	6.0 %
定昇相当分確保未達成	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
確認中	406 組合	34.3 %	243 組合	25.3 %

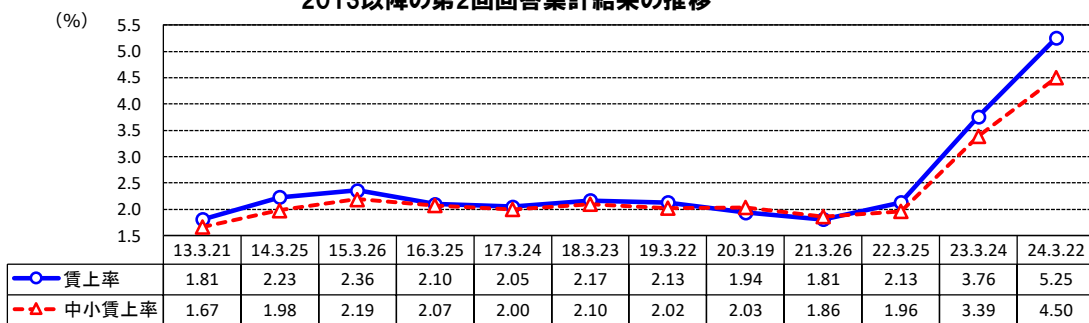


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第2回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

